

新技術の社会実装による社会課題の解決と持続可能な成長の実現

2024年5月10日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

経済を新たなステージに引上げ、持続可能な経済社会を実現するには、脱炭素、経済安全保障、生活の質向上、人口減少・高齢化への対応などの社会課題の解決を民間が目指すと同時に、それが以下の1. で示すような経路を通じて、経済全体の成長に結び付いていくような環境整備が必要。その際の担い手として、社会起業家やスタートアップ企業等が重要な役割を果たすため、リスクをとって新しい世界へ挑戦する人々を支える社会への変革が必要。

新技術の社会実装を通じた生産性の向上には、人的投資、研究開発投資、企業の新陳代謝の向上がカギであり、これらに係る課題に対して、以下の2. で述べる取組を推進するとともに、マクロ・セミマクロでの経済動向について諮問会議においてチェックしていくべき。

1. 社会課題の解決と経済成長の両立

新技術の社会実装を通じた社会課題の解決は、以下の経路で経済成長にも寄与。地域や業界のニーズに沿った技術の実装を着実に実現するため、目標や効果・成果を分かりやすく国民に伝えるべき。

- **脱炭素**: 世界的に革新的な脱炭素技術が求められる中、優位性がある省エネ等の技術の国内普及や海外展開に加え、エネルギーコストの低廉化などを通じて寄与¹。
- **経済安全保障**: 半導体等のサプライチェーンの強靱化により特定国に偏った輸入に係るリスクの低減に加え、国内投資や雇用の拡大などを通じて寄与。
- **生活の質向上(ヘルスケア等)**: 健康・予防分野の市場拡大に加え、意欲のある高齢者が本来の能力を発揮しながら「プラス5歳」の活躍をすること等による雇用・消費拡大などを通じて寄与。
- **人口減少・高齢化への対応(省人化・省力化等)**: 人手不足経済の下、AIやロボット、自動運転等による生産・消費活動の拡大などを通じて寄与。

2. 新技術の社会実装の徹底

新技術の社会実装の基盤として、以下の3つの観点からの取組を推進する必要がある。

- **人的投資**: 我が国の研究開発力、企業の競争力向上に向けた、成長分野への学部転換等の大学改革や初等中等教育段階からの探求学習・アントレプレナーシップ教育の推進。併せて、産学間の人材流動性を向上させるため、高度人材が担う「仕事」を「ジョブ」に転換するとともに、産学官連携による大学院教育改革の促進、博士人材の幅広いキャリアパス開拓・処遇向上の実現やクロスアポイントメント制度²の利用促進。
- **研究開発投資**: 大学ファンド等による支援を通じた研究成果創出・活用のための環境整備の強化。AI・6G等の次世代デジタルインフラ整備の推進。デュアルユースの拡大を含むSBIR等の先端技術の実用化支援の強化。フロンティア分野への戦略的な多年度投資の推進。
- **新陳代謝**: グローバル・スタートアップ・キャンパス等を拠点としたスタートアップの連携強化などによるイノベーション・エコシステムの構築。社会課題に対応するスタートアップ等への官民連携での支援の強化。資金繰り支援の見直しとともに、成長につながる事業承継・統合や事業再構築の促進に向けた環境の整備。

地域における社会実装の着実な実践を図るため、地域の課題と新技術をマッチングする機会を拡大³して、モデル地域を形成し、規制改革諸制度の連携の強化により障害となる規制の見直しを加速するとともに、必要な技術を有するスタートアップ等に対する優先的な調達を実施するなど、一体的な支援を強化すべき。

¹ 令和6年第4回経済財政諮問会議(4/19)資料1・2(持続的な経済成長に向けた「グローバル戦略」及び「GX・エネルギー戦略」)も参照。

² 研究者等が複数の大学や公的研究機関、民間企業等の中で、それぞれと雇用契約を結び、業務を行うことを可能とする制度。

³ 社会・行政課題の効率的な解決と公共調達を活用したスタートアップの育成を目指し、企業がプレゼンを行い資金調達やパートナー企業とのマッチングなどを行うマッチングピッチ(2023年11月に政府機関として初めて実施)の地方での実施や広報周知など。